

21世紀の総合福祉*

一番ヶ瀬 康子¹⁾

The Comprehensive Welfare in 21st Century

Yasuko Ichibangase¹⁾

私は社会福祉を専門にずっとやってきましたが、私がちょうど60年前に社会福祉の前身であります社会事業を専門に選びましたころは、本当にこの分野の専門教育をやっている学校はごくわずかでございます。私の母校の日本女子大学はその中でも目立った1校でありました。

その後、社会福祉に関する教育は、いわゆる職能教育として展開してきましたけれども、それこそ昭和50年代までは社会福祉の大学というのは、まだまだわずかであり、そこへ進学するという学生は本当に少数、しかも親からもそんな暗い職業を目指さなくても良いというような反対があり、あるいはそのころは社会福祉が、貧しく家族が弱い、いわゆるだめな人が利用するものだという誤解がございましただけに、そんな領域をやる必要はないという、それをとどめた言葉のもとに学生は決意をもって進学をしていくという時期がございました。

ところが昨今、少子高齢化になりまして、大学の中で社会福祉を打ち立てることが1つの大きな流れになりまして、かつて私が進学をした戦時中では1校か2校ぐらいの専門教育の学校が、その後、20、30に増え、今日では100に近い数、各大学にこの専門の学科ができてまいりました。その中で、浦和大学が総合福祉学部をつくられた意味というのは、私は極めて大きいというふうに思っております。特に、私は、この大学自体が大変優れた大学であるという意味を、3つほど申し上げたいと思います。

1つは、大学の理念が非常にはっきりしている

ことでございます。九里理事長先生が言われましたように、建学の精神である「実学に勤め徳を養う」という、この理念が極めて社会福祉教育には明快な1つの理念であると思います。いろいろな大学で少子化を考え、学生を集めるために新しい領域として就職がいい社会福祉学科をつくるという大学がかなりございます。しかし、始めから「実学に勤め徳を養う」という理念の下でおつくりになった大学というのは、そうございません。その意味では私はまず、浦和大学に敬意を表したいと思います。

2つ目は、これも理事長先生が先ほど言われましたように、スマイルハウスという福祉施設を持っていることです。特別養護老人ホームを持っています。これは今、100近い大学の中で、わずか数校でございます。そして、こんなに近い所で、しかも大学の教員とそれから現場でお働きになっている方々と密接な関係を保ちながら、実習施設として専用のスマイルハウスを持っておられることは、これは日本の社会福祉教育にとってまさにその地平を切り開くあり方を示されたという点でございます。

そして3番目は、先ほど大貫学長も言われましたように、日本で初めて総合福祉学部という名前を付けられたという点でございます。今日は、むしろその総合福祉学部の名前の由縁である総合福祉が、いかに21世紀にふさわしいあり方であるかということ、私の研究者としての立場から申し上げることを主眼としているわけですが、その点について、少し詳しく申し上げたいと思いま

*本稿は浦和大学 開学式典(2003年6月27日)における記念講演の要旨を寄稿されたものです。

1) 浦和大学総合福祉学部 Faculty of Comprehensive Welfare, Urawa University

す。

21世紀は言うまでもなく、少子高齢化が確実に進むであろうと言われている世紀でございます。日本は既に65歳以上の方が今年18.5%、男性の平均年齢が78歳、女性は85歳という、少子高齢化の中でもトップクラスの国となったわけでございます。少子高齢化と一言で申しますと、いままで人類が経験したことのない、新しい社会が生まれたということでありまして、そのトップを走っている日本でありますだけに、このことに関する研究・教育のあり方というのは、私は焦眉の急であるというふうに思っております。

ちょうど21世紀になります直前に、国際高齢者年という年がありました。これは国際連合が主導して全世界を巻き込んだ年でございました。その時に、国際高齢者年ですから、高齢者を労われとか、あるいは高齢者の人権を守れとかいうスローガンが国連から提起されるかと思っておりましたら、実はそうではなくて国際高齢者年のスローガンというのは、「すべての年代の者が共に生きる社会を」、ということでもございました。これは、私はさすが国際連合の賢人が集まったのスローガンというふうに思った次第でございます。

高齢者も若い子どもたちも、また青年たちも、それぞれが共に生きる社会を実現していくのが国際高齢者年であり、その中で高齢者も改めて、この自分のあり方を考えながら社会をつくっていくという、こういう呼びかけでもございました。私は国際高齢者年の中での、特に高齢者自体は、それではどういうあり方を原則とするのかと申しますと、5項目ございます。

1つは、とにかく自立でございます。いくつになっても自ら自分でやることは行うという、そういう自立のあり方というのが、まず高齢者に課せられた原則でありまして、2番目は参加でございます。高齢者になっても社会のあり方、政治の機会、いろんなところに参加して、そして努力をしていくこと、これがないと少子高齢社会は、本当に暗黒社会になってしまうわけでございます。

3番目はケアでございます。ケアを受けながら、そして自立参加をしていくだけに、そのケアのあり方自体も、高齢者も発言しながら、どんどん進歩発展させていく必要があることでもございます。

そして、4番目の原則が、自己実現でございます。これは福祉にとって最も目指すことでありまして、これは子どもも障害者も、それからまた高齢者も最終的にその人しか持っていない価値をいかに実現するかということが福祉の最終目的でございます。これは幸福というものを目指す福祉にとって、言われていることでもございますけれども、5番目にはそれらを人格の尊厳をもって実現をしていくような、そういうあり方が、この国際高齢者年の五大原則として高齢者に課せられたものでございました。

私はもう既に高齢者に至っておりますので、この原則というのは、しっかり胸に刻みながら、同時に同じ世代の高齢者の仲間に伝えているところでございますけれども、もう1つ、アナン国連事務総長が、国際高齢者年が始まります時に大変良いことを言われました。これは日本ではあまり伝えられていないことではありますけれども、この時のスピーチをお伝えしておきたいと思っております。と言うのは、少子高齢化というのは確かに人口構造の1つの変革そのものである。昔はピラミッド型で人口構造が成り立っていました。たとえば、1970年の老年人口は7.4%、年少人口は25%だったのに、2001年には、老年人口が18%で15歳未満の年少人口は14%であります。それだけ差が出てきております。逆ピラミッドになったわけでもございます。しかし、このことは人口構造の変革だけに終わるものではありません。それは経済、社会、文化、心理、精神世界の変革をもたらすものでなければ、これは21世紀を乗り越えることができないということをアナン事務総長は言っているわけでありませぬ。

言うまでもなく、少子高齢化は日本がトップで走っておりますけれども、これは地球規模で起こっております。アジアでも既に韓国が2000年に高齢化率が7%になりました。中国も一人っ子政策を採ってまいりましたから、今、高齢化は目の前でございます。日本のみならず、アジア、地球的規模でどんどん進んでいる、この少子高齢化の中で、経済のあり方、これも変えなければ乗り切れませぬ。

かつてのように若者中心の商品開発・流通それから販売では、もう間に合いません。それは建築

産業でもそうでございます。バリアフリーを当然とした高齢社会にふさわしい住宅開発が進んでおりますけれども、そういうもののあり方の中で、改めて経済世界でも変革を起こさなければいけません。社会でもそうでございます。今までのように、競争、そして人を押し退けて、通勤電車でもその他でも、走っていくような能率社会は、もう高齢者の多い社会では危険で成り立たないのです。そういうあり方の中で高齢者が倒れたり、事故を起こしては何にもならないのでございます。もっとゆっくりゆったりと、お互いにボランティア精神を發揮して、そして社会を作り出していかないと、今後の高齢化社会は乗り切れません。これが社会的な変革の中でも、最もよく言われていることでございます。

この大学はスマイルハウスを中心にボランティアを非常に勧めている大学でございますが、これはまさに先取りをされたというふうに言えるかと思えます。さらに心理革命でございます。お互いにストレスにサイコロジカルな側面での病をになったり、ことに今日子どもたちも大変大きな心の傷を持っている子どもたちが少なくないわけでございます。そういう中で、高齢者はもとより、とにかくお互いに優しい、ストレスを解消するような、そういうあり方を考えていく必要があるし、それから高齢者自らが、自らの心の持ち方を改めていく必要があるということも、この国連では言っております。

明治時代、まだ人生50年だった頃の50代と違って、それに7かけ、8かけをしたあり方を自らに課すべきだというのが、今の老年学の結論でございます。60の方は42歳、あるいは48歳と思って活動を、なお続けるべきだ、これは80にしても同じことでございます。7かけ、8かけの高齢者自らの心理のあり方を、しっかり打ち出すと同時に、心の傷を持った人々の問題をもっと解消していくような高齢社会のあり方というのが期待されているわけでありまして。

さらに文化の面でもそうでございます。この浦和大学では福祉文化ということを一つの柱に立てまして、研究所を持っておられますけれども、実は福祉も文化でございます。人間が環境に働きかけて、そして新しいあり方をつくり出す、そ

うあり方を福祉は打ち立ててきたわけでありまして、福祉も文化であると同時に、文化それ自体が日本は往々にして、いろいろなものが若者文化中心でございますけれども、しかし、そうではない高齢者を含めた文化活動をもっと生み出していかなければならないとも言われてきているわけでございます。

そういう意味では高校生のボランティアの方がスマイルハウスに行って、昔懐かしの歌を歌ってくださると、非常に高齢者の方は、それで生きがいを感じて生き生きとする、生きがいが生まれれば、自ずから健康にも結びついていく、そういうあり方を実現していく、こういう時代だということにもつながることでもありますし、また高齢者自らが、かつての伝統的な文化を、例えば日本でも琴とか、あるいは能とか、いろいろな伝統芸能がございますが、それをしっかりと身に付けているのは、どちらかと言うと今の高齢者でございます。そういうものを、もっと若い者に伝える役割を持っているということでの文化の伝達を含めた日本の文化革命も、大きな課題でございます。

加えまして、精神世界の変革も、ということをアナン事務総長も言っております。どちらかと申しますと、近代20世紀までは科学技術中心の、そして本当の意味での宗教については、やや欠けていた面の文化がまかり通っていました。しかし、少子高齢化の中で長い寿命を終えて旅立つ時に、その瞬間にだれもが願うことは、やはり来世のことでございます。そういう意味でも新しい宗教の復興が必要なんだ、ということもアナン事務総長は言っているわけでございます。

仏教国である日本が本当の意味での新しい終末の文化をどうつくり出していか、ということも大きな課題でございます。それらを含めて初めて私ども人間としての長寿を生き抜けるのでございまして、その意味での言わば、1人ひとりの人権を守り、長寿を生き抜くための新しい総合、これが私は総合福祉の本質的な意味であろうというふうに思っております。

福祉は人権でございます。これは1人ひとりが幸せを追求し、自らの人生を心豊かに送れるようなあり方を支援するのが福祉でございますけれども、そういう中で、かつては敗戦当時は先ずパンでご

ございましたけれども、今はパンのみでは生きるあ
たわずということが身に染みている時代でござい
ます。そうやってまいりますと、やはり心豊かな、
心の問題、文化の問題、これらが結びついてはじ
めて健康・保健が充足してまいります。

ノーベル経済学賞をもらいましたアモルテアセ
ンという、これはインド出身のイギリスでご活躍
の経済学者がこう言っています。福祉の経済学と
いうのでノーベル経済学賞をもらわれた方であり
ますけれども、「貧しい国々ではまず経済的な問題
が福祉の課題になる。しかし、そうではなく物が
豊かになってきた国々では、福祉の課題は生きが
いである」、ということを経済学者であるアモルテ
アセンが述べているわけでございます。この生き
がいに向かっての総合性というものを総合福祉で
は追求をしていかれると理解しております。こ
ういう学問の領域があるのかというご質問が時々
ございます。

これは社会福祉学そのものについても、始終問
われた質問でございます。私はたまたま日本学術
会議というところに1985年から9年間、参加をして
おりました。学者の国会といわれるものでござい
ますけれども、その時も終始、社会福祉学とか福
祉学とかが学問であるかどうかということが問わ
れておりました。結果的にこれこそ21世紀の学
のあり方だという結論に私どもも含めて達したわけ
であります。

近代の科学というものは、どちらかというとな
人間の側面だけを切り取って、例えば経済学なら
経済的人間、社会学なら社会的人間、その一面だ
けを切り取って、そこで因果関係を問い、体系化
をめざすという学のあり方でございます。これは
政治学、社会学それぞれ、そういう学のあり方
でございましたけれども、実は近代の科学だけでは
今の人類社会の問題は解けないという時代に入っ
てきたわけでございます。

従って、社会福祉学のような学は、現代の科学
と言われているわけでありまして、それは人間を
縦割りに切り取って、そこで体系化を試みるので
はなく、生きている人間の現実そのものの中で、
まさに総合的に人間のあり方を問いながら、そ
こでの問題を発見し、そうして問題解決に向かっ
てのあり方を総合的に考えていく、言わば問題発見、

問題認識、そして問題解決型の現代科学というの
を、やはり近代科学の上に、あるいは近代科学を
組み入れながらつくり出していく必要があるとい
うのが、学術会議の中でも強く言われたことで
ございます。

科学というのは予測することによって、人類社
会に1つの役割を果たすということが近代の始
まりからよく言われてまいりました。社会学の祖
のオーギュスト・コントも「予測に意味あり」と
いうことを言ってきたわけでありまして。ところが
1970年代に起きた石油危機を予測できた経済
学者は1人もありませんでした。さらに、湾岸戦争、
前の湾岸戦争であります、これが起きることを
予測した政治学者も1人もありませんでした。

どうしてかと申しますと、経済学も、当時の国
際政治学も、どちらかというとな人間の一部分を切り
取ったところで、しかも欧米中心にできていた学
問だったからであります。今や南北の関係が東西
の欧米の関係に大きくクロスしてきております。
それでなければ発展途上国の問題も解決できない
わけでございます。

こういう時代においては、従来のこれまでの縦
割りの近代科学ではなく、今の問題をどのように
総合的に、政治でも、経済でも、また宗教でも、
総合的にとらえて、そして、どうすれば解決が進
むかということを考える、そういうあり方が望ま
れているわけでございます。これは少子高齢化の
中での福祉問題も全く同様でございます、子
どもたちも含めたあり方で社会をどうつくって
いか、総合的に考えながら、そのあり方の中で介
護のあり方も、福祉のあり方も、改めて問題解決
型科学としてとらえていく、こういうことござい
ます。

大変難しいことを申しましたけれども、アナン
事務総長はもう1つ、こういうことを言ってお
ります。今までの人生は短距離選手型の人生であり、
どちらかというとな教育も、そのようなものであ
ったけれども、少子高齢化が進み、長寿社会がこ
れからの人類社会のあり方になっていく中では、
長距離選手型のあり方を、やはり考えていかな
ければならない。いくつになっても学び続け、そ
していくつになってもまた探求を続けられるよ
うな、そして、ゆっくりじっくり自らの人生を
含めて考

えていけるような、そういう教育のあり方を実現していこうというのが、アナン事務総長の呼びかけだったと思いますが、私は全く賛成でございます。

総合福祉学部も、そういう意味でも、知識を導入して、そして短距離選手型の学生を養成するのではなく、しっかり基礎を学びながらも人間性を豊かに、実習をしながら、これからの自分のあり方を含めて人生を歩みながら、それこそ「実学に勤め徳を養う」という学風をかみしめつつ、進んでいく学生を育成していくところであろうと思います。私は、たまたまこの前、初めて総合福祉学部の学生に講義をいたしました。その時感じましたことは、1つは学生が非常に真剣だということでございます。福祉を選ぶ学生は、往々にしてまじめな学生が多いのでありますが、まさに真面目以上に真剣で、本当に瞳が光っているという印象を受けました。そして、2番目にはお話もせずに、ほかの学科だと今の学生はよく話をするのですけれども、話もせずに聴いてくれました。これは本当に、この大学の学風だと思いました。そして最後に、1回の講義でございますけれども、拍手を学生がしてくれました。心が通じ合うものがございました。私は、総合福祉学部は本当にいい学生が集まっていると思いました。

今までお手本はないと言われている、人類社会でこんなに人間が長生きしたことはないわけですから、個人個人もお手本がなかなかみつかりません。それと同時に社会も、これが少子高齢化社会だという教科書はございません。大事なことはつくり出していくことだと思うのであります。それこそ文化的にも、そして経済社会、心理・精神世界のあり方の中にも学生が、どんどん実習期間を活用しながら育っていく、その中で、それぞれコースがございます。例えば、福祉援助とか、あるいは心理とか、経営情報とか、いろいろありますけれども、そういうコースがお互いに交流しあって、日本の少子高齢社会を、まさに豊かな享受社会としてつくり変えていく研究や学習を重ねていく、こういう学部として育っていくだろうと思います。これは学問のあり方から言っても21世紀型でございます。問題の必要から言っても、これは長寿社会の中での、まさに必要不可欠の学問、教育でございます。いずれにおきましても21世紀、総合福祉のあり方をどう実現していくかの1つのかぎが、私はこれから浦和大学の教育、研究に課せられているなと思っている次第でございます。どうぞ、今後とも浦和大学をますます良い大学にしてくださいように願ひまして、本文を終わりたいと思います。